

2025 年 度

政 治 ・ 経 済

注 意

1. 監督者の合図があるまでは問題冊子と解答用紙を開かないでください。
2. 解答はすべて解答用紙の決められた箇所に記入してください。
3. 解答用紙は2枚あるので注意してください。
4. 試験開始後、解答用紙に氏名・受験番号を記入してください。
5. 試験問題はこの冊子の1～10ページに記載されています。
問題冊子の白紙部分は、メモとして使用して構いません。
6. 試験終了後、この問題冊子は持ち帰ってください。

I 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

消費者法が発展したきっかけの1つとして、1962年にアメリカの 大統領が特別教書において消費者の4つの権利を提示したことが挙げられる。この時期⁽¹⁾に各国で消費者法の整備が行われ、日本でも1968年に消費者の保護に関する施策等を定めた法律である が制定された。

日本における消費者法に属する法律としては、例えば、 の欠陥による損害賠償責任について定めた 責任法や、2000年に制定された がある。 は、事業者の不当な勧誘により消費者が契約をしてしまった場合に、消費者はその契約を取り消すことができることなどを定めている。また、特定商取引法等の法律には、一定の期間内であれば無条件に契約を解除することができる が定められている。

消費者からの苦情相談等は、各地方公共団体により設置されている センターなどが担当している。また、2009年には、消費者行政を一元化するために が内閣府に設置された。

2018年に行われた の改正により 年齢が引き下げられ、18歳・19歳の者は未 者取消権を行使することができなくなったことから、これらの者が消費者被害に巻き込まれやすくなることが懸念されている。消費者被害から消費者を保護することは、これからも消費者法における重要な課題である。その一方で、近年、持続可能な社会を実現するために、人や社会・環境に配慮して⁽²⁾消費者は自ら考えて賢い消費行動をすべきであるという考え方が広まっており、この考え方は2019年に制定された「 の削減の推進に関する法律」に現れているとも言える。このように消費者法が取り組むべき課題は多様化している。

〔問1〕 文中の空欄 ～ にもっとも適切な語句・人名を入れなさい。

〔問 2〕

X

 に入る語句としてもっとも適切なものを次から1つ選びなさい。

- ① フェアトレード
- ② サステナブルファッション
- ③ 食品ロス
- ④ トレーサビリティ

〔問 3〕 下線部(1)について、消費者の4つの権利として適切ではないものを次から1つ選びなさい。

- ① 安全を求める権利
- ② 正確な情報を知る権利
- ③ 健全な環境の中で生活する権利
- ④ 商品を選ぶ権利
- ⑤ 意見を聞いてもらう権利

〔問 4〕 下線部(2)について、この考え方を意味する語句としてもっとも適切なものを次から1つ選びなさい。

- ① ケミカル消費
- ② ロジカル消費
- ③ エシカル消費

Ⅱ 次のA～Gは、近代以降の日本政治に関する文章である。これを読み、下記の問いに答えなさい。

A

左右社会党の再統一による日本社会党の発足が刺激となり、保守系の a 党と自由党が大同団結し、自由民主党(自民党)が結成された。

B

b 運動の高揚を受けて、明治天皇は大日本帝国憲法を發布し、この憲法⁽¹⁾の草案作成の中心的人物であった c が初代内閣総理大臣に就任した。

C

d (人名) 内閣に対する不信任決議案が可決されて自民党が分裂し、衆議院議員総選挙を経て、「非自民」連立政権⁽²⁾としての細川護熙内閣が成立した。

D

板垣退助や副島種臣らが藩閥政府の専断的政治に反対し、国民が選挙で選んだ議員からなる民撰議院の設立を求める建白書を提出した。この事件は、のちに b 運動が発展するきっかけとなった。

E

e (人名) 内閣は、政府によるサービスの一部を民営化するなどのいわゆる「構造改革」の路線を打ち出し、「郵政民営化」をテーマにした衆議院議員総選挙で圧勝した。

F

明治期に政治を現実に動かしていたのは、旧藩閥の有力者や維新の際に功績があった「元勲」らからなる であったが、やがて護憲運動と第一次世界大戦終結後の民主主義の高揚を背景として、衆議院に足場を持つ政党勢力が台頭し、⁽³⁾ 一時的にせよ政党内閣と政権交代を実現した。

G

リクルート社が有力政治家や政府官僚らへ未公開株を賄賂として譲渡したことが発覚し、当時の 首相は退陣に追い込まれた。

〔問1〕 文中の空欄 ～ にもっとも適切な語句・人名を入れなさい。

〔問2〕 A～Gを時系列順に並べなさい。

〔問3〕 Aの出来事を契機に、自民党と社会党が軸となり、その後、約40年近くにわたる両党対立の構図ができた。この構図は何と表現されたか。

〔問4〕 下線部(1)について、以下の問い(a)(b)に答えなさい。

(a) この憲法のように君主によって制定された憲法のことを何というか。

(b) この憲法に関して、天皇も内閣などとともに国家機関の1つであるとなす憲法学説を何というか。

〔問 5〕 下線部(2)について，以下の(イ)～(ホ)の選択肢の中から，この政権に参加しな
かった政党を 1 つ選びなさい。

- (イ) 社会党
- (ロ) 共産党
- (ハ) 公明党
- (ニ) 日本新党
- (ホ) 新生党

〔問 6〕 下線部(3)について，このように大日本帝国憲法下で発展した，衆議院の多
数党が政権を担うという原則を，当時の言葉で何というか。

Ⅲ 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

失業は現代の経済社会における重要な問題の一つである。一国の失業率は景気循環⁽¹⁾とともに変動するが、景気と関係のない理由によって高止まりすることもある。

日本の失業率は政府が毎月発表している 失業率によって測られることが多い。 失業率とは、働く意欲のある15歳以上の人々のうち、現時点で仕事に就いておらず、かつ求職活動をしている人々の割合のことである。

失業率は不況期に上昇し、好況期に下落するが、景気循環にやや遅れて変化する傾向が見られる。

求職者一人当たりの求人件数は 求人倍率と呼ばれる。 求人倍率は好況期に上昇し、不況期に下落する傾向がある。しかし最近は少子高齢化に伴う労働力不足により、景気が多少後退しても 求人倍率が1を下回ることとは少なくなった。

景気後退の兆しが見れると、中央銀行は金融政策によって企業の破たんや失業の増加を食い止めようとする。日本の中央銀行である日本銀行は、金融政策の主な手段として 操作を採用している。 操作とは、日本銀行が民間金融機関を相手に国債などの金融資産を売買し、 ベースの総額を変化させることをいう。通常、 ベースが増加すると民間金融機関の資金が余剰になり、これらの機関の間で資金貸借を行う際の金利が下落する。それに伴って金融機関が個人や事業会社に資金を貸し出す際の金利が低下すると、貸出が増加し、低迷しかかっていた経済活動が活発化する可能性がある。

日本銀行は1990年代初頭から景気の下支えを目的として政策金利を段階的に引き下げ、1999年にはゼロ%の近傍にまで引き下げた。その後、2008年の世界 後に景気が再び大きく落ち込み、その後も経済活動が低迷したことから、2013年には ベースの総量を思い切って増加させる 金融緩和と呼ばれる政策を開始した。

しかし景気循環に伴う変動を別とすると、日本の失業率は先進諸国の中で最も低い水準にある。景気が良くも悪くもない平時の失業率は自然失業率と呼ばれている。一般的に言って、失業手当などの社会保障制度が発達した国では、そうでない

国々に比べて求職者が就職活動に時間をかけるようになる。また、解雇規制が厳しい国では、⁽³⁾雇主が労働者の雇い入れに慎重になりがちである。こうした国々では自然失業率が高止まりしやすい。

また、失業率が一定でもいったん離職した人が新たな仕事を見つけにくい国では、⁽⁴⁾長期間に渡って失業する人が多くなりやすい。欧州には職業資格にもとづく雇用が普及している国が多く、キャリアの途中で職種を変えようとする人が苦戦しやすい。日本において就職や転職の際に資格が求められることは多くないが、もともと g 雇用と h 賃金の慣行によって新卒者以外の離入職が不活発だったこともあり、全失業者に占める長期失業者の割合が低いとはいえない状況にある。

〔問 1〕 文中の空欄 a ～ h にもっとも適切な語句を入れなさい。

〔問 2〕 下線部(1)に関連して、以下の選択肢の中から正しいものを1つ選びなさい。

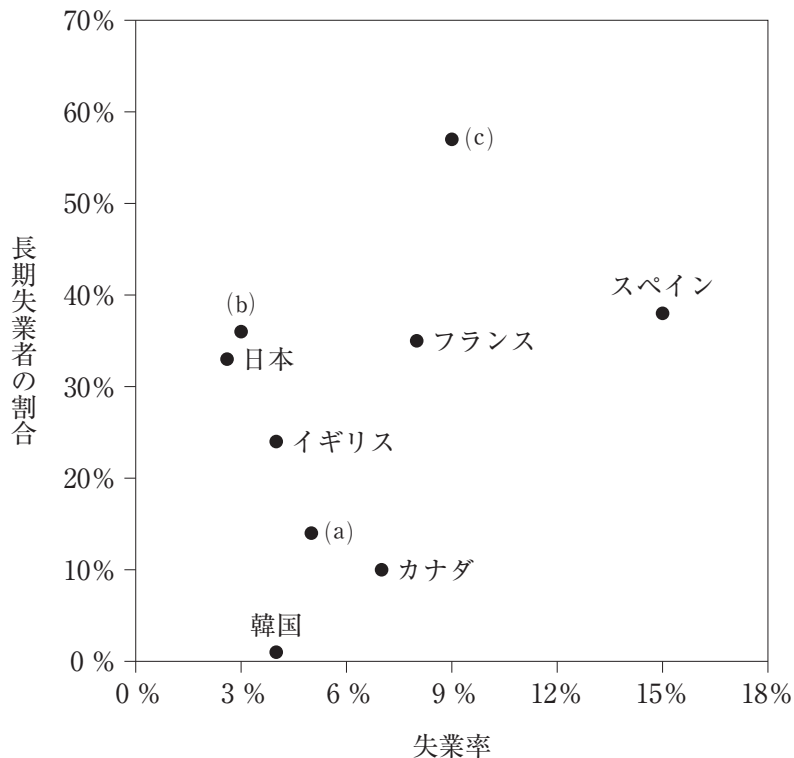
- ① 景気の周期とは、景気の谷から山までの期間のことをいう。
- ② 3～4年の周期で発生する景気循環はクズネッツの波と呼ばれている。
- ③ 企業の設備投資は景気が悪化する時に増加することが多い。
- ④ 株価は景気の回復に先立って上昇し始めることがある。

〔問 3〕 下線部(2)に関連して、民間銀行が短期資金を融通し合う際の金利であり、日本銀行の政策金利としても採用されているものを何というか。

〔問 4〕 下線部(3)に関連して、日本において採用や解雇に関するルールや有期雇用者の無期転換の条件などを定めた法律を何というか。

〔問 5〕 下線部(4)に関連して、以下のグラフは先進諸国の失業率と全失業者に占める長期失業者の割合をプロットしたものである。図中の(a)～(c)に該当する国の組み合わせとして正しいものを、以下の選択肢の中から 1 つ選びなさい。

- ① (a)イタリア (b)アメリカ (c)ドイツ
- ② (a)ドイツ (b)イタリア (c)アメリカ
- ③ (a)アメリカ (b)ドイツ (c)イタリア
- ④ (a)ドイツ (b)アメリカ (c)イタリア



注：いずれも2018～2022年の平均値。失業率はおおむね日本の完全失業率に相当する値。長期失業者の割合は全失業者に占める失業期間1年以上の人々の割合。

出所：独立行政法人労働政策研究・研修機構『データブック国際労働比較2024』
<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/databook/2024/index.html>

Ⅳ 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

第二次世界大戦が起こった要因の1つとして、1930年代以降の列強による 化の影響があげられる。その当時、強い支配権を持つ と植民地の間で形成された は、域外の国に対して排他的な保護関税などを課すことにより、他地域との貿易や資本移動を規制した。このような保護主義的な政策が世界不況につながり、第二次世界大戦が起こるきっかけになったといわれる。

保護主義的な貿易政策への反省から、戦後の国際平和には自由貿易と経済協力が不可欠であるということが世界の共通認識となり、国際貿易の制限撤廃、貿易促進を目的として、1947年にG A T Tが参加国の間で調印された。1970年代以降、各国間の貿易摩擦が激化したが ・ラウンドの交渉の結果、マラケシュ協定が発効した。それは、工業製品以外に ，特許権や著作権などの 権、農産物に関わる交渉が行われ、W T Oが発足した。

W T Oは、最恵国待遇と内国民待遇により、無差別原則を確保し、貿易自由化を進めることを目的としている。しかし、加盟する国や地域が増加し、利害対立が浮き彫りになる中、F T A、E P Aなど、地域的な経済連携協定が盛んに締結されるようになった。その代表例が、1993年の 条約の発効によって成立したE U(欧州連合)である。その後、E Uの加盟国は20数ヶ国まで増加したが、2020年に が脱退を決意した。

アジアでは、1967年にA S E A Nが設立し、参加国は順次増加している。しかし、後にメンバーとなった では、2021年に軍事政権によるクーデターが発生した。この件に関して加盟国間の見解は異なり、同国への対応など政治的な課題は山積したままである。他方、原加盟国である から独立した東チモールがオブザーバーとなり、正式加盟に向けた準備が進められている。

北米では、1992年に、米国、メキシコ、カナダの3カ国でN A F T A(北米自由貿易協定)が成立した。南米では、1995年に南米南部共同市場が発足し、 と称される。しかし、同市場は地域経済圏よりは、域内産業保護を目的とした、関税同盟であると指摘する専門機関もある。また、人権問題によりベネズエラが資格停止となっただけでなく、メンバーのある国がC P T P P(T P P11)加盟を申請し

たという情報が明らかになり、アルゼンチン、ブラジル、パラグアイが非難を表明した。加えて、2020年にEU離脱を宣言した g のCPTPP加盟が2023年に合意された。

他にも代表的な地域的経済統合の例として、地域的な包括的経済連携協定(東アジア地域包括的経済連携)が2022年前半に発効した。その協定は、日本を含むアジア太平洋地域の国々が参加し、世界最大級の経済貿易圏といわれる。

〔問1〕 空欄 a ～ j について、もっとも適切な語句を入れなさい。なお、j は、カタカナ(あるいは、ローマ字)で書くこと。

〔問2〕 地域的な経済連携協定に関して、誤っている選択肢を1つ選んで書きなさい。※正解となる選択肢が存在せず、設問不成立のため、採点時に「全員正解」とした。

- ① EUは、1950年代前半に設立された欧州石炭鉄鋼共同体(ECSG)が前身といわれるが、イタリアはその原加盟国の1つである。
- ② 地域経済連携協定とは、隣接する国や地域が国際分業と市場の拡大を目指して組織する経済圏のことを指す。
- ③ APECは、アジア太平洋地域における、地域経済統合の推進、技術協力などを目指す枠組みとして、1989年にオーストラリア提唱の閣僚会議から始まった。
- ④ ASEANは東南アジア5カ国の原加盟国で結成された地域連合である。

〔問3〕 NAFTAは、2020年に域内で新たな枠組みが発効したため効力を失った。NAFTAの代わりとなった新たな協定の名称を書きなさい。

〔問4〕 文中の下線部について、その協定の略称をアルファベットで書きなさい。